

経常収支比率
~89%~

平成21年度普通会計決算



平成22年第3回定例会で各会計の決算が報告されました。平成20年度決算で初めて90%を超えた経常収支比率は、若干改善されたものの依然高水準です。今月は、深谷市の財政状況を普通会計ベースで紹介いたします。

普通会計とは

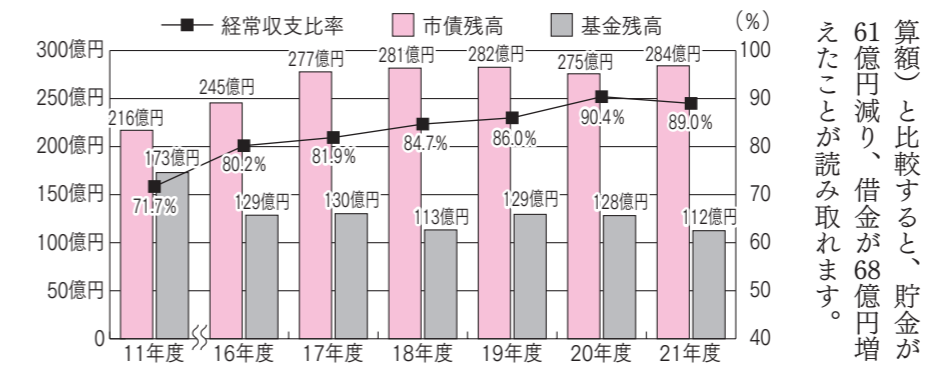
普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握や比較などのために用いられる統計上の会計です。

地方公共団体の会計は、通常、「一般会計」と「特別会計」によって構成されていますが、各団体によって各会計の範囲が異なっています。そこで、全国で同じ基準を用いて区分し直した会計が普通会計です。この会計の決算が、決算統計として毎年公表されており、各団体の財政状況を表す指標として、重要視されています。

経常収支比率

決算統計の中で、特に注目されるのが、経常収支比率です。この比率は、人件費や扶

助費（福祉などにかかる経費）、公債費（借入金の返済金）などの経常的な支出が、市民税や地方交付税などの経常的な収入に対し、どの程度の割合であるのかを表す指標です。経常収支比率が、高くなるにつれて、自由に使えるお金が少なくなります。現在の総務省の見解では、市で95%以上になると要注意です。深谷市では平成11年度が71.7%、16年度が80.2%、20年度が90.4%、21年度が89.0%となっています。



※平成11年度・16年度の経常収支比率は、合併前の旧深谷市の数値です。

深谷市の財政状況（普通会計決算ベース） (単位 千円)

項目	平成17年度	平成20年度	平成21年度	対前年
地方税	18,003,491	19,734,289	18,592,181	▲5.79%
地方譲与税	1,338,664	809,774	760,612	▲6.07%
利子割交付金	77,421	70,632	57,523	▲18.56%
配当割交付金	41,601	27,878	21,936	▲21.31%
株式等譲渡所得割交付金	63,342	9,638	11,773	22.15%
地方消費税交付金	1,268,343	1,196,458	1,276,603	6.70%
ゴルフ場利用税交付金	61,027	52,483	48,748	▲7.12%
自動車取得税交付金	659,485	560,387	329,084	▲41.28%
地方特例交付金	600,913	259,813	288,381	11.00%
地方交付税	5,745,496	5,865,844	6,575,739	12.10%
交通安全対策交付金	35,060	32,311	32,497	0.58%
分担金・負担金	1,320,239	1,188,291	1,136,156	▲4.39%
使用料・手数料	731,817	703,322	691,802	▲1.64%
国庫支出金	3,788,415	4,072,210	7,981,607	96.00%
県支出金	1,593,575	2,048,383	1,884,321	▲8.01%
財産収入	369,076	216,240	143,371	▲33.70%
寄附金	21,180	6,410	25,700	300.94%
繰入金	1,783,092	2,181,407	3,164,980	45.09%
繰越金	4,610,400	4,424,681	3,715,129	▲16.04%
諸収入	1,153,920	1,051,628	1,089,049	3.56%
地方債	3,623,300	2,632,991	3,902,642	48.22%
歳入計	46,889,857	47,145,070	51,729,834	9.72%
人件費	10,795,980	9,614,712	9,237,124	▲3.93%
扶助費	5,979,913	7,436,424	7,774,531	4.55%
公債費	2,927,241	3,768,525	3,488,187	▲7.44%
物件費	5,858,260	5,383,864	5,613,806	4.27%
維持補修費	278,344	192,083	217,268	13.11%
補助費等	4,758,963	4,895,360	7,858,271	60.52%
繰出金	3,849,439	4,068,020	3,927,259	▲3.46%
貸付金	317,169	427,089	456,315	6.84%
投資及び出資金	-	161,500	274,600	70.03%
積立金	1,739,125	2,024,732	1,522,030	▲24.83%
普通建設事業費	7,218,348	5,457,632	7,274,447	33.29%
歳出計	43,722,782	43,429,941	47,643,838	9.70%
歳入歳出差引額	3,167,075	3,715,129	4,085,996	9.98%
翌年度に繰越すべき財源	1,003,034	1,182,607	1,762,425	49.03%
実質収支	2,164,041	2,532,522	2,323,571	▲8.25%
単年度収支	2,164,041	▲289,019	▲208,951	▲27.70%
実質単年度収支	2,483,364	▲138,080	▲1,290,832	834.84%

比率上昇の要因

では、合併直後の平成17年度決算と21年度決算を比較し、経常収支比率が上昇した主な要因を考えてみます。

第1は、扶助費が約18億円増加したこと。扶助費には、生活保護費、障害者支援費、老人保護措置費、こども医療費などが含まれ、今後も増加が見込まれています。

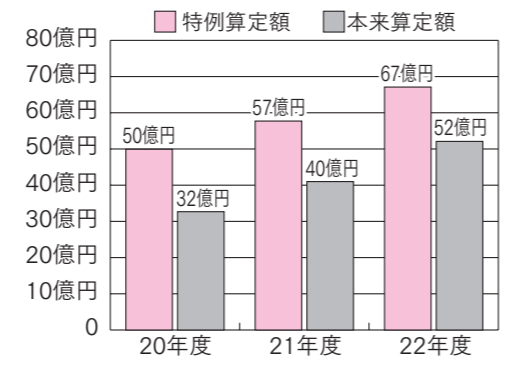
第2は、公債費が約5億円増加したこと。公債費は、公共施設などを建設した際に財源とした借金の返済金

です。今後は、年度ごとの増減はあるものの同水準で推移することが見込まれます。

第3は、市税の減収です。特に市民税（法人）が約8億円、固定資産税が約5億円の減収となっています。

地方交付税

地方交付税の大部分を占める普通交付税は、現在、市町村合併の特例を受けています。本来交付される額よりも約15億円上積みされ、算定されています。次の表は、特例による算定額と本来の算定額

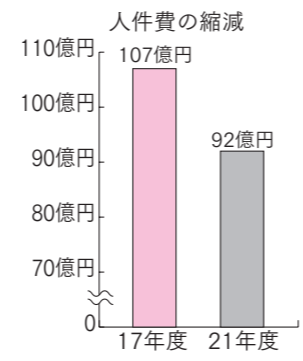


との比較表です。この特例は平成27年度に終了し、その後

将来に向けて

徐々に減額され、33年度には本来の額で算定されます。

このようなことから、市では、今後の安定した財政運営のための取り組みを始めています。人件費については、平成21年度は、17年度と比べて、約15億円を削減しました。政策面においては、企業誘致や農産物のブランド化を目指す、税収アップのための取り組みに着手しています。また、スポーツ施設をはじめ



めとした各種公共施設の使用料や各種証明書の交付手数料などについても、皆さんの負担が適正な水準となるよう見直し作業を進めています。市民の皆さんには、将来を見据えた市の取り組みにご理解とご協力をお願いします。